

は、市農政総合推進協議会における事業計画の承認および県の同意が必要であり、除外後には、農地転用の手続が必要となるため、概ね1年以上の期間が必要になります。

問 この農業振興地域について、土地改良事業が終了し、8年が経過する頃、新しい農業振興事業を行う可能性はあるか伺います。

答 経済環境部長 確認はしておりませんが、新たな事業を国営事業で展開する場合には、除外申請は8年出来なくなることになります。

問 松尾地区には優良な企業の工業団地が多数あります。企業からの要望等もあると思いますが、対応および窓口について伺います。

答 経済環境部長 工業団地内での連絡協議会等があります。窓口であるわがまち活性課で要望等について連携を密にしながら対応します。

問 空港の機能強化、C滑走路の運用開始、また圏央道の大栄までの開通等に伴い、人、物が大きく動くと思います。このチャンスを捉えて、企業の誘致を積極的に行っていただきたいと思うのですが。

答 市長 大きなチャンスと捉えており、企業誘致も重要です。新たな時代に合った事業を実施していきたいと思っています。



議員 吉秋勢 能さん21

防災対策について

問 さんむ医療センターの建設予定地が選定された後、台風15号、19号、集中豪雨と、自然災害の発生状況が大きく変化しています。選定地が、市洪水ハザードマップの浸水想定50cm未満の区域ですが、災害対策にどのように取り組むのか伺います。

答 市長 作田川の氾濫、浸水については、河川改修が行われ、6mの堤防も整備済みです。10月の大雨の際は、その事業効果から、移転用地の付近では冠水も見られず、洪水のリスクには対応していると認識しています。建設に当たっては、災害等を念頭に置いた設計と、集中豪雨、浸水対策等について、病院の機能維持に影響が出ないよう、仕様、工法等に十分配慮し、対応をしていきます。

問 災害対策については、市民の

安全・安心が一番大事だと考えますが、重点策を伺います。

答 市長 河川等で水位が上昇した際に、対応できる取り組みが重要だと考えています。

教育行政について

問 令和元年4月に、豊岡小学校と松尾小学校が統合し、新生松尾小学校が、山武南中学校と山武中学校が統合し、新生山武中学校が開校しました。統合後の生徒間の雰囲気について伺います。

答 教育部長 開校時は、お互いの学校で多少のルールの違い等もありましたが、すぐに理解し合い、仲よく元気に学校生活を送っていると聞いています。

問 保護者の声について伺います。

答 教育部長 保護者の方からも、問題になるような声は届いていません。

問 学校では、生徒の環境等について、統合前、統合後で調査を実施したか伺います。

答 教育部長 統合に当たり、新たな友人関係の構築等の不安を解消するため、小中学校ともに統合の準備期間に交流活動を実施しました。松尾小学校では、統合前の交流授業の効果もあり、楽しく学校生活を送っている状況です。山武中学校での1学期末の生

徒、保護者を対象としたアンケートでは、「学校は、生徒にとって、楽しい場所になっているか」という問に対し、生徒は85%、保護者は84%が、肯定的な回答をしています。今後、更に詳細なアンケート等で、統合後の検証を実施していきたいと考えます。

問 教育長に、学校統廃合をした感想を伺います。

答 教育長 子どもたちにとって、よりよい教育環境の中で学ばせるため、学校統合を行っています。新たに開校した2校では、子どもたちが活気にあふれ、多くの仲間と学び合っています。児童生徒数が増えることで、行事も活性化し、地域とのつながりがより深められていくと考えます。統合によって、よりよい教育環境につながっていると思います。

問 成東中学校、成東東中学校の統廃合について、地区の方との協議は計画されているか伺います。

答 市長 対象学区の方からは、運動会やお祭り等の様々な場で意見を伺っています。内容もほぼ承知していることから、改めて、場を設けなくても、判断は可能であると考えています。諸課題等を整理した上で、2月に行われる総合教育会議において、委員の皆さんに考えを示していく予定です。



公明党 市川陽子 議員

防災・減災施策について

問 災害への思いを伺います。

答 副市長 停電が長期にわたり、東電にしっかりとした情報の提供と、経産省にも、東京電力等の復旧要員の増員を何度も申し上げました。今後、最初にやるべきことを検討します。

問 本庁舎が2日間停電となり、どのように対応されたのか伺います。

答 市長 本庁では非常用の自家用の発電機で、平時と同様の業務を実施し、出先機関は、自家発電機がないため、避難所の施設は、可搬式の発電機とバールンライトで対応しました。今回の災害を教訓とし、取り組んでいく覚悟です。

問 初動体制の危機管理の上では、システムの整備の早急な見直しが必要だと思いますが、どうですか。

答 総務部長 正確な情報を市民

にお伝えすることは、行政の重要な責務と認識しており、防災行政無線だけでは万全とは言えません。災害情報を多様な手段で伝達できるよう、来年度にシステムの導入を検討しています。

問 防災と福祉の連携による理解促進としての、避難行動要支援者の名簿について伺います。

答 保健福祉部長 令和2年1月から、要支援者名簿への登録予定者に対し、個人情報提供について意向確認を実施しました。年度内に要支援者名簿の更新を行う予定です。

問 災害用トイレの多くは健常者用です。オストメイトの方は、便意・尿意を感じられないため、突然トイレを必要とし、その処理時間もかかるため、専用トイレの備蓄をお願いしたいのですが。

答 総務部長 専用トイレは、松

尾ＩＴ保健福祉センターに1カ所あります。大規模な災害の際、成東保健福祉センター、松尾ＩＴ保健福祉センター、蓮沼スポーツプラザ、さんぶの森中央会館を福祉避難所とし、優先的に避難を考えており、備蓄を検討します。

空き家対策について

問 空き家の判定状況を伺います。

答 都市整備課長 市内に681件あり、そのまま活用が可能なもの

が184件、小規模な修繕や敷地周辺の管理状況の改善が必要なものが226件、大規模な修繕や敷地周辺の改善が必要なものが188件、空き家の除却や敷地内の大幅な改善が必要なものが83件となります。

問 特定空き家について伺います。

答 都市整備課長 現在、特定空き家の認定は行っていないですが、今後、候補を選定し、令和2年に開催予定の空家等対策協議会に諮る予定です。

マイナンバーカードについて

問 今後、健康保険証としても使用可能になり、75歳以上の高齢者に対する保健事業と介護予防を市町村で一体的に実施する改正健康保険法も成立しましたが、今後の取り組みの方向性について伺います。

答 総務部長 10月にマイナンバ

ーカード交付円滑化計画を策定しています。市民への周知・広報、交付スケジュールや交付体制など、推進体制の整備を進めていきます。



マイナンバーカード(表・見本)

福祉施策について

問 認知機能の低下が認められる

方について伺います。

答 保健福祉部長 本年9月末時点で、要介護認定者2,794人のうち、約60%の方に認知機能の低下が認められます。早期発見、早期対応の強化とともに、認知症ケアパスの発行も行っています。

問 高齢者の徘徊捜査見守りシールの導入状況について伺います。

答 保健福祉部長 各地域包括支援センターやケアマネジャーを通じて、希望者へシールの配布を開始しました。認知症への理解を深めるとともに、見守りシール事業の周知を図るため、山

武警察署や東消防署、市見守りネットワーク協力事業者である市商工会、郵便局、訪問通所サービス事業所等へ、普及啓発に努めています。

問 健康マイレージの方向性を伺います。

答 保健福祉部長 各種検診の受診、健康教室など、保健事業への参加、歩数測定など、生活習慣の改善に取り組んだことに対し、付与することを考えており、来年度から関係各課、関係団体と協議を進めていきます。

問 市独自の健康づくりマップの作成について伺います。

答 保健福祉部長 市内のウォーキングマップも健康ポイント事業とあわせ検討します。



公明党 深沢 誠 議員

防災・減災対策について

問 ハザードマップに、道路の冠水マップを加えて作成すべきと考えますか。

答 総務部長 今後、ハザードマップの更新に当たっては、記載を考えていきたいと思っています。

問 ハザードマップがきちんと活用されているかについては、検証していく必要があると思いますがどうですか。

答 総務部長 ハザードマップで、周辺地域の危険度を知ることが、災害に対して非常に重要であることを、広報紙、ホームページ、閲覧板等で周知していきたいと思っています。

問 冠水箇所での車等の水没事故を防止する対策を、さらに強化していくべきと考えますがどうですか。

答 総務部長 県には、河川の越

水を防止するための河川の浚渫や未整備部分の整備、調節池の整備等を継続して要望していきます。

問 学校における災害発生時の対応について、各学校の災害時の対応マニュアルも、随時、見直しや検討を行うべきと考えますがどうですか。

答 教育部長 各学校には、令和元年11月5日付で、災害における危機管理マニュアルの修正を依頼しています。教育委員会では、地域の実情に合ったマニュアルになっているかどうかを点検し、風水害等、災害における児童・生徒の安全確保の徹底に、努めていきます。

問 避難所の受付時に、持病の有無、薬や医療用具の持参等、本人の同意を得て事前に確認をすべきと考えますがどうですか。

答 総務部長 避難が短期の場合、簡略した受付名簿で、持病等の有無を掌握し、個別の面談により、細部を確認します。

問 福祉避難室について伺います。
答 総務部長 風水害の場合であれば、成東保健福祉センター、松尾IT保健福祉センター、さんぶの森中央会館、蓮沼スポーツプラザの1室を、福祉避難室として開設します。



公明党 長谷部 竜作 議員

防災・減災施策について

問 教育委員会、消防防災課によるツイッターが開設されましたが、これを活用し、外国人に向けた平仮名での防災情報の発信を行ってはいかがでしょうか。

答 市長 非常に大事なことだと思います。ツイッターによる、平仮名での防災情報の発信については可能だと考えますので、検討していきます。

問 倒木対策についてお聞きします。山武地域では台風15号上陸時、大規模な倒木が発生し、長期間の停電や家屋の倒壊被害をもたらしました。

現状の倒木防止、倒木撤去策について伺います。

答 総務部長 市内の森林の多くは、個人保有の森林であり、撤去等の責任は所有者になります。また、適切に管理を実施している所有者もおり、

管理ができないことで、行政が措置をすることは、公平感を欠くことにもなります。災害等防止措置についても、危険木等の撤去に係る項目がないことから、市が直接、危険木の伐採を行うことができない状態となっています。

問 予算や公平性という問題はありと思いますが、一番大事なことは、倒木をどう防ぐかということであり、市民の生命・財産を守る観点から、住居、道路、電線付近の伐採事業を、市で行ってはいかがでしょうか。

答 総務部長 住居で、実際に生命の危険性があることが明らかな場合には、災害救助法の適用ができる場合がありますが、事前に防災・減災の観点で、災害救助法を適用させ、伐採等を行うことは困難であると考えます。

電線については、東京電力の責任で行うべきもので、市は危険箇所を通報して、措置をもらうこととなります。以上のことを市民や所有者に周知し、適切な措置をお願いしていきます。ただし、停電の予防が重要であることは認識をしていますので、今後、行政ができることについて、検討していきます。



台風による倒木



さいとうまさひろ 議員
市議会 齋藤昌秀

防災について

問 災害対策マニュアルについて、市では現状において、地震や津波などの対策マニュアルは策定されていると思います。年々、規模が大きくなっていく災害に対して、それに対応した災害対策マニュアルをしっかりと策定していく必要があると思いますが、対策はとられているのか伺います。

答 総務部長 現在、市では、地域防災計画、業務継続計画、災害時職員初動マニュアル（地震・津波編）の策定をしています。

ご指摘のとおり、今回の一連の風水害において、災害時職員初動マニュアル（地震・津波編）を準用することに無理があることが確認できています。

今後、明らかにした問題点や教訓事項について協議を重ね、対策を確立し、これを取りまとめた災害時職員対

応マニュアル（風水害編）の策定を考えていきます。



台風による倒木・電柱倒壊

問 市は、さまざまな企業と防災協定を締結していますが、今回の災害では、それらが十分に活用できなかったように見受けられます。

一例を挙げると、災害協定を結んでいる白幡工業団地にある（株）アクティオは、発電機や、重機等を全国的にレンタルしている業者です。この企業へ発電機の借用を依頼したようですが、残念ながら、運ぶ段階で運搬手段がなく、借用できなかったと聞いています。そういった際に、輸送手段を持っている地元の民間企業と連携し、輸送手段を確保しておくことが必要だと考えます

が、今後の対応について伺います。

答 総務部長 （株）アクティオとは今までも災害協定を結んでいましたが、令和元年の夏に協定の見直しを行い、災害時に必要な機材数についても、相互に確認をしたところでした。確かに、（株）アクティオから発電機を調達できなかったことは、輸送ができなかったことによりです。輸送手段を確保するために、今年、協定を結んでいる山武市トラック協会と千葉県トラック協会に連絡をしました。が、なかなか調整が進まず、そうした中、東京電力の電源車が借用可能となりました。そのため、東京電力の発電機を借用し、対応しました。

今回の教訓として、災害発生後の連絡手段、協定内容の履行の要領について、詳細に確認をし、災害協定の実効性を高める必要性を感じています。今後、災害協定の確実な履行の要領について確認をしていきます。

問 今回、災害時に、千葉ドローン協会に所属する（株）Digit Worksや、水が使用できず、洗濯に困っている人たちに向けて、コインランドリーを運営する企業などが、早い段階で協力の声を上げてくれました。例えば、千葉ドローン協会が協力してくれる場合、災害発生時に、ドローンでの空撮による素早い被害状況の把握

が行えるようになると考えられます。今後は、こういった企業とも連携をしていくべきだと思いますが、市としては、どう考えているか伺います。

答 総務部長 被害状況の確認等において、ドローンの有効性については理解をしています。ドローンについては、今年に入ってから、災害以外での使用も考え、企業による説明を受けています。

今後、災害時の即時性や災害以外での運用、維持管理を含め、市として保持するのか、また、企業との連携がよいのかも含め、検討していきたいと考えています。

また、今回の一連の風水害で、協定の必要性を感じた分野についても、企業や団体等と協定を結んでいきたいと考えています。



空撮を行うドローン



公共交通について

問 免許証を返納する人が増え、交通手段がない高齢者が増えています。基幹バスについて話を聞くと、バス停が遠いなど、高齢者が利用できない問題点がありました。今後の計画等について伺います。

答 総務部長 利用者ニーズに対応した見直しを考えています。

問 今年度および来年度が運行計画の検討期間ですが、バスを利用する高齢者に対して、アンケートを予定しているか伺います。

答 総務部長 現時点では、高齢者を対象にしたアンケート調査は予定していません。

問 民間企業では、顧客の視点に立ち、利用してもらえようという時刻表やルートの見直しを図ると思います。愛宕台、富士見台など、住宅が多く、

高齢者も多い地区の中を、試験的にバスを走らせ、実証実験を行い、ルートの見直しを図ってはどうか伺います。

答 総務部長 現行の運行ルートや運行ダイヤ、距離の増加による所要時間の影響が考えられます。また、団地内の安全運転が可能なのか、運行事業者の判断が必要となります。

さんむ医療センターについて

問 さんむ医療センターは、市および近隣地区の医療を支える大事な病院です。家庭の主婦として、毎年ローンが増えていく市の財政状況は、債務を返済できるのか心配になります。建替整備基本計画の事業費について伺います。

答 保健福祉部長 病院本体の建設工事費、土地購入費、設計費、医療機器等整備費、既存病院の解体工事費等を含め、95億3千万円です。

問 他地区の病院建設事業費が、当初予算より大幅に増額した例があります。増税の影響等で、大幅に予算が超過することはないか伺います。

答 保健福祉部長 耐震関係等で当初の計画を変更したため、増額となった病院があるようです。

本市では、増税分は既に見込んでいますが、95億3千万円を大幅に上回らないよう努めます。

ようこそ山武市へ

～他自治体からの行政視察～

愛知県碧南市議会

令和元年10月25日、愛知県碧南市議会から、経済建設常任委員会等9名の方が視察においでになりました。

さんむエコノミックスガーデニングの取り組みについて、大高会長、霧副会長出席のもと、説明を受けられました。小川善郎経済建設常任委員会委員長も出席し、



碧南市議会の研修の様子

さんむエコノミックスガーデニングの取り組みの経緯や事業内容等について、活発に質疑が交わされていました。

山形県最上市町村議会議長会

令和元年11月11日、山形県最上市町村議会議長会から、8名の方が視察においでになりました。

議会の活性化について、大川義男議長、石川和久副議長、大塚重忠議会運営委員会委員長出席のもと、本市議会

で取り組んできた、議会改革について説明を受けられました。

議会活動、議員定数の削減や、タブレット端末の導入等について、活発に意見が交わされていました。



最上市町村議会議長会の視察の様子

山形県最上市町村議会議長会 からご支援をいただきました

令和元年の台風被害を受け、山形県最上市町村議会議長会からお見舞金をいただきました。心より感謝申し上げます。お預かりしました見舞金は、災害復旧に活用させていただきます。



左から石川副議長、大川議長、下山会長(新庄市議会議長)、大塚議会運営委員会委員長



日本共産党 並木幹男 議員

自然災害の対応について

問

9月の台風および10月の豪雨

の災害による復旧・復興の取り組みについて、住宅被害への支援対応ですが、支援を受けるために必要な、罹災証明、被災証明の発行状況について伺います。

答

市民部長 住家の被害を証明

する罹災証明の申請件数は、11月末現在、2212件で、証明書の交付は2197件、99・3%が交付済みです。内訳は、全壊4件、大規模半壊5件、半壊43件、一部損壊2145件です。

住家以外の事務所や倉庫、物品等の被害を証明する被災証明の申請件数は、11月現在、1160件、申請書発行件数は、1142件、98・4%の交付状況となっています。

問

住宅の修繕支援については、

どのようなものがあるか、また、取り

組み状況について伺います。

答

都市整備課長 罹災証明を受

けた住宅は、全壊・大規模半壊・半壊の被害判定を受けたもので、工事を終了していないものは、応急修理制度という支援が受けられます。

また、一部損壊のうち10%以上の被害程度が大きい住宅についても、支援が拡大され、工事が終了していないものは、応急修理制度として、最大30万円までの支援が受けられます。この制度については、現在、受け付けを行っており、申請10件のうち、半壊が6件、一部損壊が4件となっています。



台風による住宅被害

この他に、被災住宅修繕補助という制度があり、対象となる工事費の20%

について支援するもので、半壊や一部

損壊のうち10%以上のもので、応急修理を受けていない場合や、工事費が150万円を超えるものについては、最大50万円までの支援が受けられます。

なお、一部損壊のうち、10%以下の損害程度が低い被災住宅修繕補助も対象となり、対象となる工事の20%について、最大50万円までの支援が受けられます。この制度は、12月補正の予算承認が得られた後、12月16日から受け付けを開始する予定です。

再生エネルギーの活用と森林整備について

問

木材利用のために、木質バイオ

マス利活用の研究を行っています。これからの市のバイオマスエネルギーを活用した取り組みについて伺います。

答

経済環境部長 荒廃した森林

の再生や林内に放置してある被害木などの活用方法の1つとして、民間施設や農業用施設に対して、地域の材を活用したバイオマスエネルギー熱電併給設備やバイオマスボイラー等を導入した際の、現実的な供給量やコスト試算、CO₂削減効果を試算し、木質バイオマス等の地域資源を活用した、電気、熱を地域で需要、供給していくシステムを構築していくための調査業務を行っています。

国民健康保険税について

問

平成30年度国民健康保険特別

会計(事業勘定)決算の状況では、国保財政調整基金を、7億8000万円保有しています。この基金の活用や、令和元年の繰越金等の状況から考えても、令和2年度の国保税については引き下げられる状況であると考えます。

あくまで、国民健康保険税を賦課する決定権は、市にあると思います。市民の方々の経済状況は、決して良くなっていません。国保税の税負担は、生活に重くのしかかっています。来年度の保険税を引き下げるべきと考えますが、市長の考えについて伺います。

答

市長 制度改革が実施されま

したが、国保が抱える構造的な課題である年齢構成や、医療水準が高いこと等の課題が無くなったわけではありません。

国保制度を持続可能な制度にしておくためには、医療費の適正化など、様々な取り組みを一層推進していかねばなりませんし、県が策定した統一的な方針である、国保運営方針に基づき、県と市町村が、それぞれの役割を果たしていかなければなりません。

税率を検討しながら、引き続き安定的かつ効率的な事業運営を目指し、慎重に対応していきます。



議員 八角公二 さんむ

山武市の森林再生について

問 今回の台風で、市内の森林は甚大な被害を受けましたが、この森林の再生について市長の考えを伺います。

答 市長 優良な材質で全国的にも知られているサンプスギですが、その発祥地である山武市の森林が、甚大な被害を受けたということで、倒木処理をはじめとした森林整備、森林再生に向けて、県や関係団体と連携しながら取り組んでいきたいと、強く思っています。

問 今回の台風による倒木の問題が全国放送され、木材関係業界などではサンプスギのイメージが低下し、風評被害が広がっていると聞いています。これに対してどのような対策をとっているのか伺います。

答 経済環境部長 サンプスギの溝ぐされ病（非赤枯性溝腐病）が倒木の

原因との報道がありました。それが倒木の発生原因とはいえないとの調査結果が出ています。

木材までもが風評被害にあっている。それを払しょくするため、関係団体との連携を図りながらサンプスギの魅力を発信していきたいと思っています。



サンプスギの森林

問 日向の森では、被害木の伐採やその後の造林についてどのようにするのかわかります。

答 総務部長 まだ全体の被害状況はつかめていませんが、状況により皆伐や植林といった森林の更新が必要な場合が考えられるので、検討していきます。

問 今回の被害木を含めて、日向の森から切り出された木材は、今後予定される公共施設、病院、学校建設などに活用することを考えているのか伺います。

答 総務部長 市では、市の公共建築物等における木材利用促進方針を策定しています。こちらでは、公共建築物等に地域木材を積極的に活用すること、木材の需要拡大と市民への木材利用の普及啓発を図ることとしています。

このようなことから、日向の森から搬出される木材の活用も検討していく必要があると考えています。

問 市内の森林の大半は民有林です。被害を受けた森林を整備していくには、所有者などの意見を聞かないと進んでいかないと思いますが、どのように考えているのか伺います。

答 経済環境部長 先般、森林所有者からの意見や関係機関の現段階での取り組みなどの、意見交換を実施しました。今後は、これらの意見を参考にしながら、山林所有者や関係機関と連携し、森林整備の再構築に向けて進めていきたいと思っています。

問 山武市の森林整備計画の中で、森林は「水源の涵養林」「快適環境林」「保健文化林」「木材生産林」という四つに区分されています。

しかし、市には森林についての専門の技術者がいません。森林整備に関する知識を山武市の林政に反映させるには、山林所有者、素材生産者、木工関係に携わる方々、学識経験者等を入れた審議会を作り、その答申に基づいて森林整備を進める方がよいと思います。市長はどのように考えているのか伺います。

答 市長 千葉県県の県産材であるサンプスギの被害状況が全国的に報道されましたので、その対応をしっかりと行う必要があります。今後の森林整備については、市には専門の職員等が在籍していませんので、議員提案のとおり、所有者、素材生産者、木材等製材業の方々、関係機関、学識経験者、技術者等による審議会を設立して、審議会の答申に基づき目標を定めたいと考えていると思います。



日向の森



れいわ 小川一馬 議員

急激な人口減対策について

問 第2次山武市総合計画が、平成31年3月に制定されています。その中の、第2章市の現状についてでは、転出動向が、平成28年度は、1番が千葉市、2番は東金市、3番は八街市、次に横芝光町・成田市で、ほぼ近隣の市町に人口が流出している状況です。山武市の最大の問題の一つが急激な人口減少です。市長は就任以来、人口減少対策にどのように取り組んでいるか、また、その進捗状況について伺います。

答 市長 第2次総合計画では、人口減少への取り組みとして、17の重点分野を定め取り組んでいるところです。市の人口が少しずつでも、上向いていくよう、しっかりと取り組みを進めていきたいと思っています。

問 合併当初の人口は6万614人であり、現在は約1万人減の5万1

281人です。広報さんむ12月号には、「人口、前月比マイナス60人」と載っています。

市長は、毎月の人口動向について、どのように確認しているのか伺います。

答 市長 人口については、毎月、市民課が集計したものを確認しています。

問 市から転出、転入される方に対し、それぞれの理由についてアンケートなどをとっているのか。また、その内容について伺います。

答 総務部長 アンケートについては、毎年度、転入・転出者それぞれ400名を対象に、郵送によるアンケートを実施しています。対象者の性別や年代、家族構成や、転入・転出の理由、市の印象、定住やUターンについての考え方などを聞いています。

問 国立社会保障・人口問題研究所が推計した25年後の2045年の市人口は、2万8068人です。25年後の4地区の推計人口について伺います。

答 総務部長 あくまで現在の人口比率で単純に計算したのですが、成東地区が1万1794人、山武地区が8992人、蓮沼地区が2159人、松尾地区が5122人です。

問 山武市の出生率は、全国や千葉県の平均よりも低い状況です。出生率の現状について伺います。

答 保健福祉部長 平成29年の出生数は203人、合計特殊出生率は0・91%で、県内でも一番低い状況です。平成30年の出生数は、244人で増加しているため、合計特殊出生率も向上することが見込まれます。

問 総合計画における、子育て支援や、出産する環境に関する施策について伺います。

答 保健福祉部長 平成29年度に、子育て世代包括支援センターを開設し、妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のない支援を行っています。

また、母子保健手帳の交付の際の、聞き取りによる支援や、産前産後サポート事業として、専門職等による訪問や相談、各種教室等も行っています。

そのほか、産後ケア事業、特定不妊治療助成事業を開始しています。さらにこども園に併設している子育て支援センターでの相談支援や、高校生までの医療費の全額助成、こども園等に入園している3歳児未満の第3子以降の児童に係る保育料の免除など、県の中でも手厚いサービス内容となっています。

問 不妊治療や子育て環境が整っているということが良くわかりました。市内外に、もっとPRをしたら良いと思いますかどうですか。

答 保健福祉部長 今後ホームページ等をリニューアルすると共に、P

Rに積極的に努めていきます。
※合計特殊出生率…1人の女性が生涯に産むと見込まれる子どもの数。



子育て世代包括支援センター (はぴねす)

学校統廃合について

問 11月24日に、松尾・蓮沼地区で、松尾中学校、蓮沼中学校の統廃合に関する説明会がありました。今まで蓮沼地区で、2回の反対署名を提出したそうですが、昨年は、2000名を超える署名が提出されたと聞いています。市長はこの2000名を超える反対署名について、どのように受け止めているのか伺います。

答 市長 地域に学校を残してほしいという気持ちの表われと思っており、重く受け止めています。また、一方で、市の子供たちの教育は平等であるべきだと思いますので、蓮沼中学校の現状を見て、統合が望ましいと考えられています。総合教育会議において、早期の統合を目指す方向で、協議・調整を図らせていただきました。

各常任委員会審査報告

市議会には、総務・文教厚生・経済建設の3つの常任委員会が設置されています。常任委員会では、本会議で審査を付託された議案等について、専門的に審査を行い、採決した結果を本会議に報告します。

総務常任委員会

(12月6日開催)

議案第3号、議案第5号、議案第11号、議案第14号、議案第16号の一部、議案第17号

(原案可決)

請願第3号

(不採択)

*委員会質疑要約

松尾駅前駐車場について

問 松尾駅前駐車場条例の概要について伺います。

答 松尾駅周辺排水対策事業による雨水貯留施設設置工事に伴い、松尾駅前駐車場を、現在の駅西側(成東駅側)から、駅東側(横芝駅側)に移転することから、施設の設置位置等を変更するものです。

原動機付自転車等の試乗用標識について

問 原動機付自転車等の試乗用標識交付の、内容について伺います。

答 市内の原動機付自転車等の販売業者などが、中古の原動機付自転車を販売しよ

うとする場合、試乗や回送が必要になることがあります。現行では、新たな標識の交付を、その都度受けなければならず、様々な不都合が生じるため、試乗用標識を交付できるように、条例を改正するものです。



総務常任委員会の様子

文教厚生常任委員会

(12月9日開催)

議案第4号、議案第6号、議案第7号、議案第8号、議案第12号、議案第15号、議案第16号の一部

(原案可決)

請願第4号

(不採択)

*委員会質疑要約

さんぶの森元気館利用者について

問 さんぶの森元気館の利用者数および市民の利用者の割合について伺います。

答 平成30年度の利用者は、約18万人で、そのうち、57%の方が市民です。

さんぶ医療センター建替について

問 さんぶ医療センター建替の今後の計画について伺います。

答 病院の建設については、基本設計からの設計・施工一括発注方式で実施することから、現在、コンサルタントと契約を結び、設計・施工業者の選定公告前に必要な、いわゆる仕様書の作成を進めています。

問 災害時には、地元の事業者が大変協力してくれました。病院の建設にあたり、地元事業者で取り扱い可能な部分は、入札でお願いするべきだと思いますが、どう考えていますか。

答 さんぶ医療センターと協議していきたいと思えます。



文教厚生常任委員会の様子

経済建設常任委員会

(12月10日開催)

議案第9号、議案第10号、議案第13号、議案第16号の一部

(原案可決)

*委員会質疑要約

市道認定について

問 県道が市に移管されるとのことだが、維持・補修等で、市の負担が増えることが予想されます。今後、国や県からの財政措置はあるか伺います。

答 市へ移管された市道



経済建設常任委員会の様子

については、地方交付税の措置があります。

農業被害に対する補助金について

問 台風15号による農業被害の補助金について、農業関係者へ早期に交付することが望まれます。今後の予定について伺います。

答 補助金については、国へ申請を行い、額が確定された後交付することとなりますが、現在も、市では被害に関する申請を受け付けています。そのため、市が補助金を受けるための国への申請が、令和2年1月中旬から2月下旬頃となる見込みです。

決算審査特別委員会 審査報告

10月17日及び18日の2日間にわたり、決算審査特別委員会を開催しました。
委員会では、適正に予算が執行されているかなどを確認しながら、慎重に審査を行いました。

審議結果

議案第15号、議案第16号、議案第17号、議案第18号、議案第19号、議案第20号、議案第21号、議案第22号
(原案認定)

平成30年度各会計歳入歳出決算（令和元年第3回定例会 議案第15号から第22号）

区 分		歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計		218億3,232万7千円	202億4,107万7千円	15億9,125万1千円
区 分		歳入決算額	歳出決算額	差引額
特別会計	国民健康保険 事業勘定	71億6,222万9千円	69億7,760万9千円	1億8,462万円
	直営診療施設勘定	1億2,830万1千円	1億2,226万7千円	603万4千円
	後期高齢者医療	5億3,232万7千円	5億3,121万5千円	111万2千円
	介護保険	47億7,196万円	47億891万8千円	6,304万2千円
	組合国保成東病院事業清算事務	2億1,152万6千円	1億6,169万6千円	4,983万円
	地方独立行政法人さんむ 医療センター公債管理	1億2,329万7千円	1億2,329万7千円	0円
	農業集落排水事業	2億7,711万6千円	2億6,494万7千円	1,217万円
区 分		決算額		
企業会計 (水道事業会計)	収益的収入(税抜)	4億2,502万円		
	収益的支出(税抜)	3億4,618万9千円		
	資本的収入(税込)	893万2千円		
	資本的支出(税込)	2億4,321万5千円		

※表内の金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、総額と一致しない場合があります。

* 特別委員会質疑要約

普通交付税について

問 地方交付税のうち、普通交付税の平成30年度の決算額は、61億398万9千円であり、昨年度と比較して2・8%の減額となっているが、今後也同样に減額していくのか伺います。

答 普通交付税については、令和2年度に合併算定替特例期間が終了するため、令和3年度からは、合併特例による上乗せ分は見込めなくなります。

外国人の対応について

問 出張所業務において、外国人に係る案件が多様化しているとのことだが、外国人と会話をする際、どのように対応しているのか伺います。

答 外国人と会話をする際は、翻訳機器等を使用し、コミュニケーションを図っています。

ビジネス相談窓口について

問 ビジネス相談窓口を開設しているが、相談実績およびどのような相談が寄せられているのか伺います。

答 ビジネス相談窓口は月1回開設しており、各回2件程度の相談が寄せられています。内容については、新規創業者からの今後のビジネスの展開の仕方や、仕事の減少による対応等について、相談が寄せられました。

空き家の件数について

問 市内にある、空き家の件数について伺います。

答 市内に空き家は681件あります。その中で、すぐに活用できるものが184件、活用するには改修が必要なもの、226件、適正に管理されていないものが、188件、周囲に危険を及ぼす可能性があるものが83件です。
文化・スポーツ施設等について、本市は合併市であり、



決算審査特別委員会の様子

他の自治体と比べても類似施設等が多数ある。施設の修繕費用が多く支出されているが、今後の施設の在り方をどう考えているのか伺います。

答 現在、社会教育委員会にご協力いただき、望ましい施設の在り方について、諮問をさせていただいています。その結果を受けて、教育委員会としても、今後の施設の在り方について、方向性を検討していく予定です。

令和2年 第1回定例会

(予定)

- 2/19(水) 開会
- 2/25(火) 一般質問
- 2/26(水) 一般質問
- 2/27(木) 一般質問
- 2/28(金) 議案質疑、委員会付託等
- 3/2(月) 総務常任委員会
- 3/3(火) 文教厚生常任委員会
- 3/4(水) 経済建設常任委員会
- 3/13(金) 閉会

※日程は変更になることがあります。

編集後記

今回は、令和元年12月に行われた第4回定例会について編集いたしました。

議会だより編集委員会は、より読みやすい議会だよりづくりに取り組んでいます。

皆さんのご意見・ご感想をお聞かせください。

なお、次回は5月1日(金)発行予定です。

議会だより編集委員会

委員長 長谷部竜作

副委員長 櫻田 基介

委員 北田 守

委員 深沢 誠

委員 玉置美津恵

委員 齋藤 昌秀